大津市民病院及びケアセンターおおつ公営企業会計システム等開発業務に係る質疑に対する回答

番号	質問事項	質問内容	回　答
1	データ移行の作業場所について	データ移行作業のため、現データを院外（弊社内）への持出は可能でしょうか。	院外へのデータの持ち出しは禁止しておりますので、データ移行作業は院内でお願いします。
2	導入実績表の自治体名について	弊社では個人情報保護を目的に、導入実績の自治体名はイニシャル表示とさせていただいております。（例：大津市→O市） 今回ご提出させていただきます導入実績表に関しても、イニシャル表示で宜しいでしょうか？	都道府県は記入していただくようにして、〇〇市（〇〇市民病院）など具体名が分かる部分はイニシャルに変えてもらっても構いません。 先方が公表することを了解しているならば可能な限り記載してください。
3	見積上限価格について	【記載頁・部分】 ［公募型プロポーザル実施要領］ （見積上限価格） 【質問内容】 見積上限価格「29,400,000円」は『開発業務』に関する見積額の上限であり、『システム保守業務』は含めないという認識で問題ございませんでしょうか。	含んでいません。 保守業務は、全稼動後に発注予定です。
4	機能要件明細及び帳票要件明細について	【記載頁・部分】 ［公募型プロポーザル実施要領］ （参加申請書等） 7（2）企画提案書等 ②機能要件明細及び帳票要件明細（データ及び紙） 【質問内容】 「機能要件明細及び帳票要件明細」に記載の要件について、すべて必須要件でしょうか。 また、「パッケージ標準に無く、カスタマイズでも対応不可能」な要件について「対応不可（×）」を1つでも記入した場合、失格となるのでしょうか。	必ずしも失格になるわけではありません。 ただし、対応不可な項目が重要な項目であった場合には、評価において重要視することもあります。
5	機能要件明細及び帳票要件明細について	【記載頁・部分】 ［公募型プロポーザル実施要領］ （参加申請書等） 7（2）企画提案書等 ②機能要件明細及び帳票要件明細（データ及び紙） 【質問内容】 「機能要件明細及び帳票要件明細」の記入方法について確認させてください。 「対応可なら〇を、不可なら×を記すこと」とありますが、標準欄とカスタマイズ欄がそれぞれ設けられていることから、対応状況について、どのように記載すればよいでしょうか。貴市の想定をご教示願います。 【パッケージ標準で対応可能な場合】 　弊社の想定　・・・　標準欄：〇、カスタマイズ欄：空白 【パッケージ標準に無く、カスタマイズで対応可能な場合】 　弊社の想定　・・・　標準欄：空白、カスタマイズ欄：〇 【パッケージ標準に無く、カスタマイズでも対応不可能な場合】 　弊社の想定　・・・　標準欄：空白、カスタマイズ欄：×	標準欄、カスタマイズ欄には「〇」または「×」を付すようにしてください。よって、空欄はなく、どちらにも該当しない場合には両方に「×」を付すことになります。
6	機能要件明細及び帳票要件明細について	【記載頁・部分】 ［公募型プロポーザル実施要領］ （参加申請書等） 7（2）企画提案書等 ②機能要件明細及び帳票要件明細 【質問内容】 「パッケージ標準に無く、カスタマイズでも対応不可能」な要件について代替案のご提案は認められますでしょうか。 認められる場合、「機能要件明細及び帳票要件明細」に代替案欄を追加し、代替案を記入してご提示しても良いでしょうか。	カスタマイズでも不可能な場合における代替案の提示は認めますが、評価において加点とはしません。 記載にあたっては、右列に代替案欄を作成して記入するようにしてください。
7	開発業務見積書の見積対象範囲について	【記載頁・部分】 ［公募型プロポーザル実施要領］ （参加申請書等） 7（2）企画提案書等 ④開発業務見積書 【質問内容】 「ただし、機器は含まない」との記載について、確認させてください。 ご提案システムを稼働させるために必要なミドルウェアの調達費用は、開発業務見積書に含めるという認識で問題ないでしょうか。	機器は含みませんが、ミドルウェアに係る費用は今回の開発業務として見積書に含めてください。

大津市民病院及びケアセンターおおつ公営企業会計システム等開発業務に係る質疑に対する回答

番号	質問事項	質問内容	回　答
8	開発業務見積書の見積対象範囲について	【記載頁・部分】 ［公募型プロポーザル実施要領］ （参加申請書等） 7（2）企画提案書等 ④開発業務見積書 【質問内容】 ミドルウェアの調達費用を開発業務見積書に含める場合において、今般業務で購入（見積）すべきミドルウェアの範囲について確認させてください。 システムが動作する上で必須のOS、データベース管理ソフトウェアのほか、「ウイルス対策ソフトウェア」や「バックアップソフトウェア」、「運用管理ソフトウェア」等もすべて今般の開発業務で費用見積する必要があるということでしょうか。	OSを除き、システムの適正な動作を保証（ウイルス対策を含む）する上で必要とされるソフトウェアすべてを当開発業務に含むものとして見積もってください。 なお、OSは機器調達に含みます。
9	開発業務見積書の見積対象範囲について	【記載頁・部分】 ［公募型プロポーザル実施要領］ （参加申請書等） 7（2）企画提案書等 ④開発業務見積書 【質問内容】 ミドルウェアの調達費用を開発業務見積書に含め、ウイルス対策ソフトウェアを費用見積する必要がある場合、以下について追加でご教示願います。 ①貴市のご指定のウイルス対策ソフトウェアはございますか。 ②ご提案の参考とするため、貴市の既存端末に搭載されているウイルス対策ソフトウェアの製品名とバージョンをご教示いただけますでしょうか。	①トレンドマイクロのサーバプロテクトです。ライセンスは保有済みです。 ②現在、ウイルスバスターコーポレートエディション7.3を使用しております。
10	開発業務見積書の見積対象範囲について	【記載頁・部分】 ［公募型プロポーザル実施要領］ （参加申請書等） 7（2）企画提案書等 ④開発業務見積書 【質問内容】 「ただし、機器は含まない」との記載について、確認させてください。 ①本システムの機器については、開発業務見積書に含まず、別調達になるということでしょうか。 ②機器の購入金額は評価対象（審査対象）にはならないということでしょうか。 ③機器の購入金額は評価対象（審査対象）とならないとした場合でも過剰な構成であってはならないと考えております。ハードウェア構成や参考見積をご提示させていただくべきかと考えます。提案書にハードウェア構成を記載し、ハードウェアの金額を参考御見積として提出することで良いでしょうか。	①機器は別途入札により調達する予定です。 ②機器の購入金額は審査の対象外です。 ③提案書に金額を含めハード関連の構成を提案いただくことは問題ございません。
11	システム保守業務の見積対象範囲について	【記載頁・部分】 ［公募型プロポーザル実施要領］ （参加申請書等） 7（2）企画提案書等 ⑤システム保守業務見積書 【質問内容】 「システム保守業務見積書」には、機器の保守費用は含まない認識で問題ありませんか。	システム保守とハード保守は別契約と考えております。
12	システム保守業務の見積対象範囲について	【記載頁・部分】 ［公募型プロポーザル実施要領］ （参加申請書等） 7（2）企画提案書等 ⑤システム保守業務見積書 【質問内容】 ①「システム保守業務見積書」には、ミドルウェアサポート費用は含める認識で良いでしょうか。 ②ミドルウェアのサポート費用を含む場合について、ミドルウェアによってはサポート費用単価が毎年上がる製品があり、年度間で金額を一定にすることができません。 本システムを最低5年間はご利用いただくものとして、5年間の年額単価が変わらない一括購入ライセンスを購入し、1年分に割り戻した金額を記載しても良いでしょうか。	①システム保守にはミドルウェアの保守を含めてください。 ②保守業務に係る見積りは、年度間を平準化するものとしてその方法は問いませんが、現段階では5年間利用は保証できません。よって、そこを考慮して見積もってください。

大津市民病院及びケアセンターおおつ公営企業会計システム等開発業務に係る質疑に対する回答

番号	質問事項	質問内容	回　答
13	システム保守業務の開始時期等について	【記載頁・部分】 [公募型プロポーザル実施要領] (参加申請書等) 7(2)企画提案書等 ⑤システム保守業務見積書 【質問内容】 「システム保守業務」が発生する年月について確認させてください。 ①本システムの保守業務は、平成26年度予算編成機能の稼動に合わせて「H25年10月より開始する」のか、全機能の稼働に合わせて「H26年4月より開始する」のか、どちらを想定されておりますか。 ②「H26年4月より開始する」というご想定の場合において、ミドルウェアのサポートは、導入した時点から発生してしまうため、これらについてはH25年10年から費用が発生するものとして見積書を作成させていただきますが、よろしいでしょうか。	①システム保守はシステム全部の引渡しを受けて、全稼動できる状態になった平成26年4月からと考えています。 ②ミドルウェアを含めてシステム保守に係る経費の負担は、全部の引渡しを受けた平成26年度からと考えております。
14	成果物について	【記載頁・部分】 [開発業務仕様書] 第2章　業務内容 7　成果物 (1)本システムの詳細仕様書(説明書) 【質問内容】 ご提案システムはパッケージソフトウェアを適用するため、カスタマイズ部分のみの納品となりますが、よろしいでしょうか。	パッケージ分についても何らかの取扱説明書(マニュアル)を提出をしてください。
15	導入システムの要件について	【記載頁・部分】 [開発業務仕様書] 第3章　導入システムの要件 1　基本事項 (1) 【質問内容】 「WEB方式」という記載について、詳細を確認させてください。 「WEB方式」とは、3階層WEBシステム方式のことを指されており、Webブラウザのみでシステムが利用でき、クライアントへのインストール作業が発生しないシステム形態と解釈しておりますが、よろしいでしょうか。 また、上記以外の方式の簡易WEB型システム(ターミナルサービスやリモートデスクトップにより利用する形態のシステム)は厳密にはWEB型とは呼べない(正しくはC/S型システムです。)ことから、ご提案は不可と考えておりますが、問題ないでしょうか。	本業務に係るシステムは、Webブラウザのみでシステムが利用でき、クライアントへのインストール作業が発生しないシステム形態のWEB方式としており、ターミナルサービス等の簡易WEB型システムは認めません。
16	ネットワーク要件について	【記載頁・部分】 [開発業務仕様書] 第3章　導入システムの要件 3　ネットワーク要件 (1) 【質問内容】 ネットワーク設定や配線工事等の費用見積のため、可能であれば、大津市民病院様とケアセンターおおつ様のネットワーク体系を確認できる図(ネットワーク構成図等)をご提示いただけますでしょうか。	ケアセンター及び看護専門学校のネットワークの構築は当方で別途おこないますので、今回は見積もり不要です。なお、現段階ではネットワーク構成図はございません。
17	ネットワーク要件について	【記載頁・部分】 [開発業務仕様書] 第3章　導入システムの要件 3　ネットワーク要件 (1) 【質問内容】 「庁内LAN」と「院内LAN」の違いについてご教示願います。 また、「庁内LAN」と「院内LAN」は繋がっていると考えてよいですか。	庁内LANと院内LANは別物で繋がっておらず、別回線となっております。 よって、事務局(事務職員)は2種類のLAN回線を端末に接続しています。 庁内LANは本庁等とのネットワークで事務局(事務職員)のみが使用でき、院内LANは事務職員、医師、看護師等の全職員が病院内のみで使用できるネットワークです。ただし、看護専門学校は院内LANを使用できます。

大津市民病院及びケアセンターおおつ公営企業会計システム等開発業務に係る質疑に対する回答

番号	質問事項	質問内容	回　答
18	ネットワーク要件について	【記載頁・部分】 [開発業務仕様書] 第3章　導入システムの要件 3　ネットワーク要件 （3） 【質問内容】 「本システムに関してのみ、病院とケアセンとのネットワーク設定を行うこと」との記載がございますが、費用見積のため、どのような作業を想定されておられるか、ご教示ください。 本記載は「病院とケアセンターの両方の既存クライアントから本システムが利用できるためにサーバやシステムで必要な設定を行うこと」という主旨であり、「システムを利用しないクライアントからのアクセスを制限するために、庁内LANや院内LANの既設のネットワーク機器（ファイアウォールやルータ）の設定変更、もしくは本システムのハードウェアとしてネットワーク機器（ファイアウォールやルータ）を導入し、特別な設定を行う」という主旨ではないと考えておりますがよいですか。	病院とケアセンターの両方から本システムが利用できるためにサーバやシステムで必要な設定を行うものであって、特別な設定を行うものではありません。
19	ネットワーク要件について	【記載頁・部分】 [開発業務仕様書] 第3章　導入システムの要件 3　ネットワーク要件 （4） 【質問内容】 「導入機器に接続するためのケーブル類、設定配線工事等については、本業務の範囲内」との記載がございますが、「設定配線工事」とはどのような作業を想定されているか、ご教示ください。 ①弊社の想定では、「サーバ設置場所の最寄りのスイッチングHUBの空きポートにLANケーブルを差し込み、本システム用のサーバ機器等にLANケーブルを差し込む」作業と想定していますが、認識は合っておりますか。 ②上記想定の場合は、サーバ設置場所と、最寄りのスイッチングHUBの間の距離が何メートル程度であるかご教示ください。（LANケーブルの御見積のため）	①配線工事は、簡易な配線作業と考えてもらって結構です。 ②サーバ設置場所と最寄りのスイッチングHUBの間の距離は5メートル程度です。 ただし、サーバ設置場所のレイアウト変更により多少距離が増減することはあります。
20	クライアント要件について	【記載頁・部分】 [開発業務仕様書] 第3章　導入システムの要件 4　クライアント要件 （4） 【質問内容】 本システムのサーバOSとして「Windows Server 2008 R2」のご提案を考えておりますが、貴市で当該OSへのクライアントアクセスライセンス（CAL）はお持ちでしょうか。 今般業務において、CALの費用見積は必要でしょうか。必要な場合、調達ライセンス数は【35】で良いでしょうか。	病院には「Windows Server 2008 R2」のクライアントアクセスライセンス（CAL）はあります（近々取得予定）が、ケアセンターと看護専門学校にはありませんので、この分はライセンスが必要になります。 なお、ケアセンターと看護専門学校の必要なライセンス数は現段階では6となります。
21	クライアント要件について	【記載頁・部分】 [開発業務仕様書] 第3章　導入システムの要件 4　クライアント要件 （4） 【質問内容】 「想定利用者数及び想定同時アクセス数」について、病院の内訳として「病院」「看護専門学校」「訪問看護ステーション」との記載がございますが、すべて同一庁舎内に位置していると考えてよいでしょうか。	「病院」（事務局）は管理棟、「事務局医事課」、「訪問看護ステーション」は本館棟、それとケアセンターは建物は別ですが同一敷地内です。「看護専門学校」は病院と離れた場所（直線距離で約200m）にあります。
22	クライアント要件について	【記載頁・部分】 [開発業務仕様書] 第3章　導入システムの要件 4　クライアント要件 （4） 【質問内容】 但し書き部分について、確認させてください。 人事異動・機構改革等により、「想定利用者数及び想定同時アクセス数」に記載した数よりも増加した場合は費用追加を認める、ということでしょうか。	利用者数に大きな変動があった場合には費用の追加としますが、数名程度の場合は追加とはしません。

大津市民病院及びケアセンターおおつ公営企業会計システム等開発業務に係る質疑に対する回答

番号	質問事項	質問内容	回　答
23	導入システムの要件について	【記載頁・部分】 [開発業務仕様書] 第3章　導入システムの要件 【質問内容】 業務の内容として「(2)サーバ等の必要なハードウェア・ミドルウェアの導入、設置及び設定」とのご要件がありますが、本仕様書に「ハードウェア要件」の記載がございませんでした。 つきましては、今般業務で導入すべきハードウェアの範囲について確認させてください。以下について、すべて今般業務で新規に導入するという認識で良いでしょうか。 ア　サーバ イ　無停電電源装置 ウ　バックアップ装置 エ　ディスプレイ、キーボード、マウス オ　スィッチングHUB(サーバ機器間を接続) カ　ラック キ　必要なケーブル類 ク　その他必要な機器等	業務の内容(2)「サーバ等の必要なハードウェア・ミドルウェアの導入、設置及び設定」は機器の設置等にかかる作業という主旨で機器の購入を含むということではございません。よって、「ハードウェア要件」の記載がありません。 機器は別途入札によって調達する予定をしており、今回の業務ではハードの購入は含みません。 よって、決定したシステムによって購入するハードを選定します。 ただし、ミドルウェアは今回に含みますので見積もってください。
24	導入システムの要件について	【記載頁・部分】 [開発業務仕様書] 第3章　導入システムの要件 【質問内容】 業務の内容として「(2)サーバ等の必要なハードウェア・ミドルウェアの導入、設置及び設定」とのご要件がありますが、本仕様書に「ハードウェアの設置場所」の記載がございませんでした。 ①サーバはどちらに設置するご想定でしょうか。ご教示ください。 ②設置予定場所において、必要なスペース(扉開閉分も含む)、電源(100ボルト、30アンペア程度)、コンセント(8口程度)は確保いただけるものと考えてよいでしょうか。	①本館3階のOS管理室に設置する予定です。 ②設置スペース、電源、コンセントは確保します。
25	開発業務仕様書　第3章　2 ソフトウェア要件について	ソフトウェア要件(1)に"サーバOSはWindows　XPを基本とし"とあるが、 Windows 2008 Serverでの提案でも構わないか。	端末機器の指定環境で正常稼動が保証されるのならWindows 2008 Serverでも構いません。
26	機設置場所の環境について	公営企業会計システムサーバの設置予定場所及び端末設置予定場所に、庁内LAN及び院内LANに接続するための情報コンセントは準備されているか。	情報コンセントは端末設置場所にはあります。サーバは19インチラックのHUBからLAN接続してください。
27	機能要件について	nyu21_04_02(機能要件)「機能要件一覧」シート:通しNo.5 「会計コードに付随する口座登録が可能であること。」 会計コードに付随する口座情報とは指定金融機関への口座振込依頼を行う際の支払元の口座情報の認識で誤りはないでしょうか。	支払のみではなく収入についても、病院の支払・収入は病院の口座、ケアセンターの支払・収入はケアセンターの口座で行われるよう、各会計とその口座が紐付けされたら結構です。
28	機能要件について	nyu21_04_02(機能要件)「機能要件一覧」シート:通しNo.13 「本システム導入時の最新の金融機関マスタが登録されていること。」 導入時の最新の金融機関情報はお客様より情報提供を行っていただけますでしょうか。 それとも、弊社にて用意とし、金融機関情報購入の費用を見積もりに含めるべきでしょうか。	最新の金融機関情報はシステム引き渡し時点において、データ登録されているものとします。 よって、情報購入料等の費用が発生するならば見積りに含めても構いません。
29	機能要件について	nyu21_04_02(機能要件)「機能要件一覧」シート:通しNo.29,30 「消費税計算について、税込み金額を入力すれば自動的に税抜き金額及び消費税額を計算すること。また、自動計算後も手入力により修正が可能であること。」 「上記手入力により修正した際、各税区分の合計金額が当初の税込み金額と異なる場合、その旨のメッセージが表示されること。」 税込金額を入力した際に税区分及び税率に従い、消費税額を自動計算します。 自動計算された消費税額は直接入力により、調整することが可能です。 税込金額の内税として消費税計算を行いますが、各税区分の合計金額が当初の税込み金額と異なる場合とは具体的にどのような場合でしょうか。	調定など複数の相手方がある場合に一括して調定金額を入力する場合は、入力金額に対して内税で消費税が自動計算されますが、実際は相手方一件一件に対して消費税を計算してその積み上げ額が調定に消費税額となるため、一件ごとに円未満が切捨てられて生じる誤差を手修正する必要があります。その手修正を誤り、税抜き金額＋消費税額＝税込み金額とならない場合を想定しています。
30	機能要件について	nyu21_04_02(機能要件)「機能要件一覧」シート:通しNo.106 「未払金に計上するか否かを選択できること。又は、未払金計上の有無別に支出命令書の入力メニューが設定されていること。」 弊社システムでは、伝票登録時に同一画面にて未払金計上有無を選択することが可能ですが、メニューを有無別に分けることは必須でしょうか。	メニューを分けなくても機能を有していれば構いません。
31	機能要件について	nyu21_04_02(機能要件)「機能要件一覧」シート:通しNo.124 「項・目・節レベルそれぞれでの予算流用が可能であること。」 予算差引を行う科目レベルでの予算流用はシステム標準機能として可能ですが、例えば、予算差引を行う科目レベルが節の場合、項や目レベルでの予算流用を行った際にどの節科目から予算を減額し、どの節科目に対して予算を増額するのでしょうか。	項及び目レベルでの流用においても、流用元並びに流用先の節を指定することが必要です。 節間流用の場合は、同項、同目内で流用することがほとんどですが、年度末の執行残額が少ないときには他の項や目の節から流用をせざるを得ない状況も想定されるため、項及び目レベル間での流用が可能であることを求めているものです。

大津市民病院及びケアセンターおおつ公営企業会計システム等開発業務に係る質疑に対する回答

番号	質問事項	質問内容	回　答
32	機能要件について	nyu21_04_02(機能要件)「帳票要件一覧」シート:通しNo.2 「プレビュー後の印刷、プレビューせずに直接印刷の双方が可能であること。」 プレビューせずに直接印刷の仕様につきまして、弊社システムでは帳票は基本的にEXCEL帳票として作成しており、EXCEL出力後、EXCEL上にて印刷指示していただく操作の場合、問題はありますでしょうか。	帳票が基本的にEXCEL帳票として作成されるのであれば、EXCEL出力後、EXCEL上での印刷指示で問題ありません。
33	機能要件について	nyu21_04_02(機能要件)「帳票要件一覧」シート:通しNo.149、150 「すべての帳票について、親のみ、親・子、子のみの3区分での出力が可能であること」 ここで記述されている「親」、「子」とは何を示すのでしょうか。 また、出力区分での指定ではなく、同等の情報が出力されている帳票でも、よろしいのでしょうか。	企業債の台帳は借入単位で登録をしており、その使途が医療器械備品の場合は複数台数の購入に係る資金となっていますが、そのうち特定の医療器械備品に係る企業債の償還状況を把握したい場合など、その部分を「子」として元金を入力することによって元のデータ「親」の借入条件等を連動して「子」の台帳が作成、出力できることを指しています。
34	WEB方式の定義について	導入システムの要件として明記されている「WEB方式」には、いわゆる擬似WEB方式であるターミナルサービス等を含む概念か含まない概念かについてご示唆ください。	Webブラウザで利用できるものとし、簡易型のターミナルサービス等は含みません。
35	想定利用者数について	想定利用者数は、39人とのことですが、想定される、公営企業会計システムを利用するPCの台数は何台になりますでしょうか。	想定利用者数の39人と同数です。